

# 平成22年度 補正予算案の概要

( 6 月 補 正 )

平成22年5月

平成22年度6月補正

歳入歳出補正予算事項別明細書

一般会計

(歳入)

款	補正前予算額	補正額	計
1 市 税	33,783,928	186,493	33,970,421
2 地 方 譲 与 税	1,044,581	0	1,044,581
3 利 子 割 交 付 金	104,349	0	104,349
4 配 当 割 交 付 金	9,374	0	9,374
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,204	0	3,204
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,881,532	0	2,881,532
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,544	0	27,544
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,024	0	200,024
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5,300	0	5,300
10 地 方 特 例 交 付 金	463,399	0	463,399
11 地 方 交 付 税	27,396,330	0	27,396,330
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,493	0	62,493
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,567,997	0	1,567,997
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,793,429	0	1,793,429
15 国 庫 支 出 金	20,784,657	0	20,784,657
16 県 支 出 金	5,321,040	21,606	5,342,646
17 財 産 収 入	265,489	0	265,489
18 寄 附 金	1	0	1
19 繰 入 金	2,133,528	155,700	2,289,228
20 繰 越 金	1	0	1
21 諸 収 入	4,589,089	0	4,589,089
22 市 債	11,108,711	0	11,108,711
歳 入 合 計	113,546,000	363,799	113,909,799

(歳出)

款	補正前予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国・県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議 会 費	733,969	0	733,969				
2 総 務 費	12,478,506	679	12,479,185				679
3 民 生 費	45,256,588	0	45,256,588				
4 衛 生 費	7,588,241	8,432	7,596,673				8,432
5 労 働 費	489,530	21,606	511,136	21,606			
6 農 林 水 産 業 費	1,468,091	0	1,468,091				
7 商 工 費	3,060,632	165,420	3,226,052				165,420
8 土 木 費	11,947,354	0	11,947,354				
9 消 防 費	3,734,705	0	3,734,705				
10 教 育 費	9,732,670	167,662	9,900,332				167,662
11 災 害 復 旧 費	1	0	1				
12 公 債 費	16,149,693	0	16,149,693				
13 諸 支 出 金	806,020	0	806,020				
14 予 備 費	100,000	0	100,000				
歳 出 合 計	113,546,000	363,799	113,909,799	21,606	0	0	342,193

# 補正予算の内訳

(単位:千円)

## 【議案第 103 号】 一般会計

既決予算額	113,546,000
今回補正額	363,799
計	113,909,799

### 補正の主なるもの

#### 1 歳 出

##### 地域経済対策関連事業

経営安定・雇用確保支援事業	165,420
全国的に見て極めて厳しい青森地域の経済情勢の中において、事業者の下支えをし、ひいては市民雇用状況の維持・向上を図るため、一定の条件を満たす事業者を対象として助成金を交付	
交付対象者	事業所税納付事業者
助成金額	中小企業支援法に規定される中小企業者：事業所税相当額 その他の企業：事業所税相当額の 1/2

ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業	21,606
県のふるさと雇用再生特別基金を活用し、2事業を追加実施(新たに2年間で8人程度の雇用を創出。本市雇用対策関連事業による平成23年度までの雇用創出数 1,169人)	

##### その他主な事業

小学校校舎等改築事業	45,732
中学校校舎等改築事業	121,930
小・中学校耐震診断の実施結果に基づく、校舎等の改築に向けた調査・設計等を実施	
金沢小学校 耐力度調査	3,990
横内小学校 地質調査、設計業務	41,742
筒井中学校 地質調査、設計業務	51,766
東中学校 地質調査、設計業務	70,164

日本脳炎予防接種事業 8,432(42 8,474)  
 日本脳炎の予防接種を積極的に勧奨することとした国の通知に基づく接種対象者の増加に伴う経費  
 (対象者) 3歳児 (接種回数) 第1期初回(2回接種)分

## 2 歳 入

一般財源関連	186,493
市税	186,493
地方税法施行令改正に伴い、本市が事業所税の課税団体に指定されたことにより、本年10月から課税する事業所税分	
県支出金	21,606
ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業費補助金	
繰入金	155,700